Economic Indicators

発表日:2021年3月8日(月)

国際収支(2021年1月)

~経常収支は前年を下回る結果に。貿易収支が堅調に推移するも、第一次所得収支が下振れ~

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部 エコノミスト 奥脇 健史(Tel:03-5221-4524)

		原数値 経常収支	季調値 経常収支				
		(億円)	(億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2020	1月	6,617	16,396	▲ 809	▲ 102	▲ 707	18,682
	2月	31,804	20,993	3,696	6,741	▲ 3,045	18,719
	3月	19,595	11,074	▲ 3,804	▲ 654	▲ 3,150	15,962
	4月	2,033	2,884	▲ 12,798	▲ 9,157	▲ 3,641	17,105
	5月	10,796	7,907	▲ 7,524	▲ 4,152	▲ 3,372	17,243
	6月	1,333	11,459	▲ 3,997	▲ 1,435	▲ 2,562	17,207
	7月	15,415	11,903	▲ 1,925	839	▲ 2,764	15,284
	8月	20,998	16,218	691	4,590	▲ 3,900	17,476
	9月	16,498	13,359	3,422	6,834	▲ 3,412	16,737
	10月	21,447	19,664	4,803	7,334	▲ 2,531	17,094
	11月	18,784	22,299	6,039	9,157	▲ 3,117	18,752
	12月	11,656	20,768	4,886	8,131	▲ 3,245	17,769
2021	1月	6,468	14,998	3,013	6,622	▲ 3,609	14,887

(出所)財務省「国際収支統計」

〇1月の経常収支は第一次所得収支の下振れを主因に前年を下回る結果に

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は 3,013 億円の黒字(12 月:4,886 億円の黒字)と、2 か月連続で黒字幅が縮小した。貿易収支をみると、輸出が前月比+3.5%と増加に転じた一方で、輸入が同+6.9%と輸出の増加幅を上回ったことで、貿易収支は 6,622 億円の黒字(20 年 12 月:8,131 億円の黒字)と黒字幅が縮小した。なお、1 月の輸出は高い伸びとなったものの、中華圏の春節時期のずれ(2020 年の春節は 1 月末)によりアジア向けが押し上げられており、1 月の結果は割り引いてみる必要がある。また、サービス収支については、旅行収支の低迷が続いたほか、輸送収支、その他サービス収支が 1 月から減少したことで、 \blacktriangle 3,609 億円の赤字(20 年 12 月: \hbar 3,245 億円の赤字)と赤字幅が拡大した。

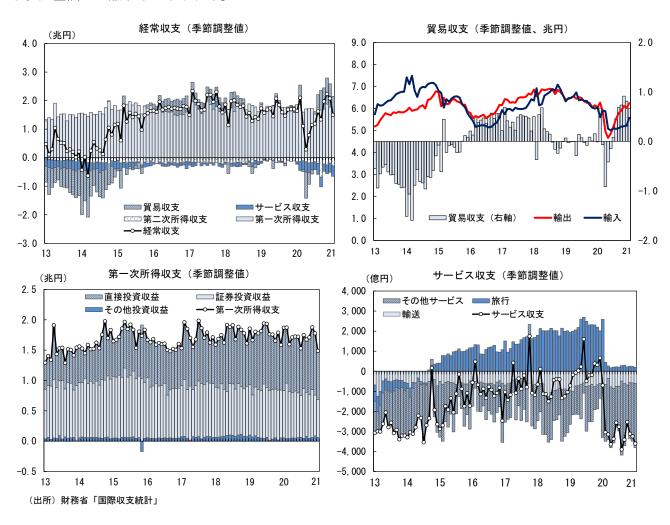
第一次所得収支は14,887億円の黒字(20年12月:17,769億円の黒字)と前月から大きく下振れる結果となった。配当金・配分済支店収益と債券利子の受取が下振れたことが主因である。なお、20年12月までの推移をみる限り今回の下振れは一時的なものであるとみられるも、次月以降の推移には注意が必要だ。

〇1-3月期も貿易収支、第一次所得収支が経常収支を支えるも、前期比では下振れが見込まれる

2月の経常収支についても前年を下回る結果となる可能性が高いだろう。春節時期のずれの影響のほか、昨年中国からの輸入が急激に落ち込んだことにより貿易収支が押し上げられていた裏が出ることで、貿易収支は前年を下回る結果になるとみられる。実際に、2月の貿易統計上中旬をみると、輸出が前年比▲0.5%、輸入が同+19.9%となった。これをもとに試算をすると、2月の貿易収支は前年比で黒字幅の縮小が見込まれる。貿易収支の下振れを主因に、2月の経常収支は前年比で減少が続くとみられる。

先行きについては、経常収支は底堅い推移が続くとみられる。中国、米国向けを中心に輸出が堅調に推移するとみられるほか、1月に下振れた第一次所得収支が高い水準を維持するとみられ、今後も貿易収支と第一次所得収支が経常収支を支えるとみられる。もっとも、輸出についてはペントアップ需要の剥落などから、20年10-12月期と比較し増加のペースは鈍化が見込まれる。また、旅行収支については、引き続き低迷が続くことが見込まれ、今後も経常収支の下押し要因となるだろう。各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、訪日外客の本格的な受け入れには時間がかかる見通しだ。

1-3月期は第一次所得収支、貿易収支が経常収支の黒字を支えるとみられるも、20年10-12月期から拡大基調は一服するとみられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

